

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

02 September 2009

IN THE HEADLINES



ポーランド

第2四半期の実質 GDP は前年比 1.1%となり、第1四半期の 0.8%よりも上回った。これは純貿易収支に支えられたものであり、輸入が 20.3%と大幅に下落した一方、輸出は 14.6%しか下落しなかったものによるところが大きい(第1四半期は輸入が 17.6%、輸出は 14.6%の落ち込み)。個人消費の伸びは 1.9%まで減速し(第1四半期は 3.3%)、投資は 1.9%縮小した(第1四半期は 1.2%の伸び)。景気の減速は財政刺激により緩和されたが、同刺激策は歳入の落ち込みを勘案すると公的債務を GDP の 55%という限界点を上回らせるかもしれない。ポーランドは 2009 年に欧州で経済成長を遂げる数少ない国である可能性が高いが、2009-2010 での拡張は 0.8-1.5%程度に抑えられるだろう。



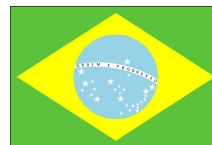
コロンビア

ウリベ大統領の連続 3 選を可能とする法案が下院を通過し、議会承認が得られた。しかし、ウリベ大統領が 2010 年の大統領選に最終的に出馬するに当たっては、更に 2 つの障害を乗り越えなければならない。法律の改正は憲法裁判所でも承認され、更に国民投票にかかる必要がある。いずれも確認は無く、ウリベ氏は立候補について改めて表明する必要があるが、憲法裁判所の承認が下りと仮定した場合、同氏の人気度からすれば一現状 70%を少し下回るくらいの支持水準—2009 年の終盤に行われるであろう国民投票は、同氏に対して支持的であるだろう。



インド

第2四半期(4-6月)において GDP は前年比 6.1%拡大し(第1四半期は 5.8%)、これは製造業、建設業およびサービス業の強い貢献からくるものだった。全体的に好調なデータが示すのは、インドが現状の世界的な景気後退に対して耐性があるということ—支持的な財政・金融政策のおかげもあり—だが、いくつかの留意点もある。経済成長の水準は 1 年前の同水準を大きく下回っており、少なくともタイミング悪いモンスーンにより第 3.4 四半期の生産量が抑えられることになること、インフレ圧力を増加させることになるだろう。また、固定資本形成と輸出はまだ相対的に弱い。いずれにしても、GDP 全般としては 2009/10 年度には 5.5%となり、翌年度は 6-7%となるだろう。



ブラジル

工業生産は 7 月に前年比 9.9%下落したものの、8 月には季節変動調整後前月比 2.2%の増加となり、7 ヶ月連続で月次での増加となった。他の指標はもう少し好調であり(第 2 四半期の実質 GDP が成長した、という見通しも含む)。世界的な景気後退の最悪期は脱したと見られる中、中央銀行は直近 6 回の会合において累積で 500bps も金利を引き下げてきた中、本日の会合では政策金利(SELIC)を 8.75%で初めて維持することになるだろう。インフレ率は今年中も目標水準の範囲内でおさまる見込みであるが、8 月は上昇したこともあり、政策金利(引下げ)の動きを中断させることになるだろう。

ALSO IMPORTANT...



サウジアラビア

今週、中央銀行(SAMA)は昨年 7 月のインフレ率 11.1%に比べ、今年の同月のインフレ率が年率 4.2%まで下がったことを示すデータを公表した。内需の減速と、世界経済の減速が共にこの状態に貢献したと思われる。今後更にインフレ圧力が緩和されることが見込まれ、2008 年には 10%近かったものが、2009 年には平均 4-4.5%となるだろう。ただし、世界的なエネルギー需要の落ち込みが、2009 年の GDP を 1%程度縮小することにもなるだろう(直近 5 年間の平均成長率は 4.5%超であった)。2010 年の GDP 成長率は 3%程度になることが見込まれている。



フィリピン

経済は第 1 四半期に 2.1%に下落した後、第 2 四半期においては前四半期比 2.4%成長し、景気後退を回避することが出来た。前年比のベースでは、実質 GDP は第 1 四半期の 0.6%から、1.5%まで回復している。主たる牽引者は政府支出(第 1 四半期の 4.5%から 9.1%まで拡大)と個人消費(第 1 四半期の 1.3%から 2.2%まで拡大)であり、後者については大規模な財政刺激策・低金利と出稼ぎ労働者からの継続的な送金によるものである(世界的な景気後退にもかかわらず第 2 四半期には前年比 3%増加)。輸入の落ち込みが前年比 2.7%まで緩和されたが、輸出(-16%)と投資(-9.8%)は急激に縮小し、先行きの不透明感を表している。2009 年全般での成長は 1.3%程度になるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



トルコ

4 月より安定を見せているトルコリラ/ユーロの為替レート、および外貨準備高については引き続き同状態が継続しており、以前みられたマクロ経済不均衡は急速に改善している。インフレ率は 7 月に年率 5.4%まで下がり、現状の経常収支赤字(2008 年には GDP の 5.6%)は急速に小さくなっており、上半期で前年比 76%も縮小している。それでも経済は現在深い景気後退の状態にあり、GDP は第 1 四半期に前年比 13.8%も縮小し、財政赤字は大規模な財政刺激のために急増しており、中期的な懸念事項となっている。IMF のスタンプバイ取極はまだ合意されていない。総合的に見て、カントリーリスクは依然として高く、とりわけ民間セクターの短期債務のリファイナンスにかかるリスクが高いだろう。



エチオピア

国民 1 人あたりの GDP は世界で最も低水準で、同国は自然災害および人為的災害(旱魃、洪水、飢饉、外部者の侵入)に遭いやすい傾向にあり、更に降雨を必要とする農業生産と海外援助(緊急食糧支援を含む)に高く依存している。2001-08 年には経済成長は平均 7.8%であった。しかし現状の世界的景気後退とコモディティ輸出および出稼ぎ労働者からの送金への依存が高い中では、2009-10 年において経済運営は困難になるだろう。2005-08 年には 4-5%だった経済成長が、2009 年には 4-5%程度になることが見込まれる。また、「アフリカの角」地域は引き続き緊迫し不安定なものとなるだろう。

IN BRIEF

アラブ首長国連邦 主要金利—銀行向けの流動性支援の際の金利—が、100bps 引き下げられ、1.5%とされた(9 月 1 日より有効)。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.